

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力株式会社							
代表者名	氏名	勝野 哲			役職名	代表取締役社長 社長執行役員		
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市東区東新町1番地							
主たる事業の分類	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業						
	中分類	33 電気業						
主たる事業の概要	電気事業およびその他付帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	12,030	k1	その他ガス排出量合計	3,752	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	773	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.chuden.co.jp/kankyo/teitanso/ond_taisaku.html">http://www.chuden.co.jp/kankyo/teitanso/ond_taisaku.html</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

##### 中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

##### 1 低炭素社会の実現をめざします

- 安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に原子力発電を活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を推進します
- 資源・エネルギーの効率的な利用を推進します

##### 2 自然との共生に努めます

- 多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います

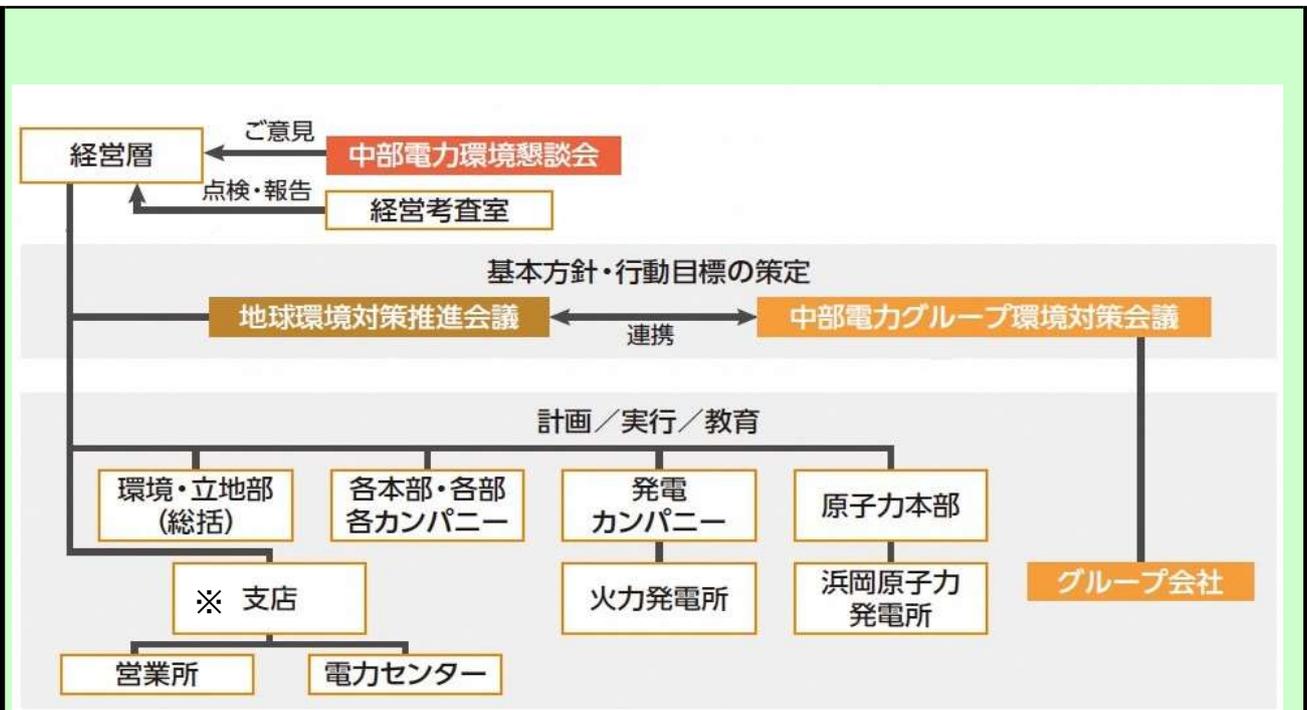
##### 3 循環型社会の実現をめざします

- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し環境への負荷を低減します

##### 4 地域や世界との連携を強化します

- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します
- 環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



※温暖化対策責任者：執行役員 長野支店長  
計画書提出担当者：総務・広報G

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	26,811	t-CO <sub>2</sub>	販売電力量	15,050	単位	GWh	
25年度	調整後排出量	19,416	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.78	t-CO <sub>2</sub> /	GWh	
目標年度	目標排出量	26,005	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.73	t-CO <sub>2</sub> /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、年平均1%のエネルギー使用量の低減を図り、3年で3%低減することを目標とする。                      （エネルギー使用量の大半（基準年度実績65%程度）を占める水力発電所・変電所内分は、電力用機器の安定運用のための必要な動力であること、事務所系は過去の節電要請に基づき運用部分を含めて省エネを強化済であることから、実際には厳しいが、法令に基づき削減努力をする。）</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	25,902	t-CO <sub>2</sub>	販売電力量	14,836	単位	GWh	
	調整後排出量	25,702	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.75	t-CO <sub>2</sub> /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	3.39	%	削減率	1.68	%		
排出量等の増減理由	<p>排出量は基準年度から3.39%削減、原単位は基準年度から1.68%削減となり、目標年度の抑制目標達成のための年1%削減以上を達成している。                      これは、主に従来からの空調・照明等における節電努力によるものと考えられる。</p>							
第二年度	排出量	24,742	t-CO <sub>2</sub>	販売電力量	14,464	単位	GWh	
	調整後排出量	24,599	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.71	t-CO <sub>2</sub> /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	7.71	%	削減率	3.93	%		
排出量等の増減理由	<p>排出量は基準年度から7.71%削減、原単位は基準年度から3.93%削減となり、目標年度の抑制目標達成のための年1%削減以上を達成している。                      これは、主に従来からの空調・照明等における節電努力によるものと考えられる。</p>							
第三年度	排出量	24,408	t-CO <sub>2</sub>	販売電力量	14,464	単位	GWh	
	調整後排出量	24,220	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.69	t-CO <sub>2</sub> /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	8.96	%	削減率	5.05	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>排出量は基準年度から8.96%削減、原単位（※）は基準年度から5.05%削減となり、目標年度の抑制目標達成のための「年1%削減以上」を達成している。                      これは、主に従来からの空調・照明等における節電努力によるものと考えられる。                      （※）原単位の指標としている販売電力量について、電力自由化に伴い28年度実績から非開示となったため、ここでは直近の27年度実績を適用している。</p>							

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,267	t-CO <sub>2</sub>	保有量	3,131.51	単位	千t-CO <sub>2</sub>	
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.04	t-CO <sub>2</sub> /千t-CO <sub>2</sub>		
目標年度	目標排出量	3,267	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.04	t-CO <sub>2</sub> /千t-CO <sub>2</sub>		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	<p>対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい。</p> <p>基準排出量のうち96%程度は、自然漏洩（保有量の0.1%、省令値）であり、残る4%程度についても「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」という高い目標を掲げ取組み、基準年度においても達成（それぞれ0.4%、0.2%）している。</p> <p>なお、目標削減率0%は未設定の意（0%は自動表示）であり、年度間の点検・工事量等の差はあるものの、排出量を現状レベルで維持するよう努力していく。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	3,857	t-CO <sub>2</sub>	保有量	3,175.45	単位	千t-CO <sub>2</sub>	
26年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.21	t-CO <sub>2</sub> /千t-CO <sub>2</sub>		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(18.06)	%	削減率	-16.35	%		
排出量等の増減理由	<p>「目標設定に関する説明」にも記載したとおり、対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい。</p> <p>「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」との目標に対しては、26年度においても達成（それぞれ0.3%、0.1%）している。</p>							
第二年度	排出量	4,278	t-CO <sub>2</sub>	保有量	3,173.78	単位	千t-CO <sub>2</sub>	
27年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.35	t-CO <sub>2</sub> /千t-CO <sub>2</sub>		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(30.95)	%	削減率	-29.81	%		
排出量等の増減理由	<p>「目標設定に関する説明」にも記載したとおり、対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい。</p> <p>「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」との目標に対しては、27年度においても達成（それぞれ0.4%、0.2%）している。</p>							
第三年度	排出量	3,752	t-CO <sub>2</sub>	保有量	3,179.79	単位	千t-CO <sub>2</sub>	
28年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.18	t-CO <sub>2</sub> /千t-CO <sub>2</sub>		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(14.85)	%	削減率	(13.47)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>上記「目標設定に関する説明」にも記載したとおり、対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい。</p> <p>また、「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」との目標に対しては、28年度においても達成（それぞれ0.04%、0.2%）している。</p>							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1,780 t-CO <sub>2</sub>			
25年度					
目標年度	目標排出量	1,727 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3	%
28年度					
目標設定に関する説明	エネルギーの合理化に関する法律(省エネ法)に準じて、年平均1%のエネルギー使用量の低減を図り、3年で3%低減することを目標とする。				
第一年度	排出量	1,782	t-CO <sub>2</sub>	削減率	-0.12 %
26年度					
排出量等の増減理由	自動車使用に伴う「ガソリン」、「経由」(燃料)による温室効果ガス排出量は、電力の安定供給のための現場出向車両の燃料が多くを占めており、山間部までおよぶ電力設備の構成上、代替交通手段もなく燃料使用量の削減は事実上困難である。 引き続き、現場の状況に応じて、公共機関または電気自動車等を積極的に利用することにより、燃料使用の削減に努めていく。				
第二年度	排出量	1,666	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.4 %
27年度					
排出量等の増減理由	襲雷や雪害による故障復旧のための現場出向回数が平成26年度と比較して少なかったため、目標を大きく上回る結果となった。 引き続き、アイドリングストップの励行、同一方面の重複出向の減少等を行い、燃料使用の削減に努めていく。				
第三年度	排出量	1,530	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.04 %
28年度					
目標の達成状況及び排出量の増減理由	アイドリングストップの励行、同一方面の重複出向の減少、旧型車両の入替に伴う燃費向上により、目標を大きく上回る結果となった。 引き続き、燃料使用の削減に努めていく。				

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済		実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施済		実施済	実施済	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	実施しない	実施中	実施中	実施中	全社目標「2020年度1,500台導入」に向けて、次世代自動車の導入推進

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	26~28	33	26~28	33
2	エネ起	380751 電子回路式安定器及び高周波点 灯方式の蛍光灯等の導入	26~28	21	26~28	32
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光 (メガソーラー)	kW	1,000	0	1,000	1,000	1000
太陽光 (営業所等)	kW	60	0	60	60	90
水力	kW	327,200	0	327,420	327,640	328,070

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	7,395		200	143	188
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	300	26,811	300	25,902	300	24,742	300	24,408
合計	300	26,811	300	25,902	300	24,742	300	24,408

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>	3,267	3,857	4,278	3,752
合計	3,267	3,857	4,278	3,752

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	3	3	3	0
電気自動車	9	9	9	9
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	5	3	8	8
合計	17	15	20	17
自動車総数	799	792	797	773
次世代車導入割合	2.1	1.9	2.5	2.2

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<small>○空調は設定温度を夏季28℃・冬季20℃とする。一時的使用する個室等は使用時のみ運転し、常時使用室は執務時間等に合わせた運転時間とする ○照明は、安全衛生上問題のない範囲で、昼光利用や照明の間引き点灯を行う。一時的に使用する個室等は使用時のみ点灯し、常時使用室は不在時消灯や昼休み消灯を実施する。 なお、その他の地球温暖化対策に係る措置等につきましては、弊社資料「2015年度 経営の目指すもの」をご参照ください。 <a href="http://www.chuden.co.jp/resource/corporate/management_keiei2015.pdf">http://www.chuden.co.jp/resource/corporate/management_keiei2015.pdf</a></small>	
第一年度実績	基準年度と同様に、地球温暖化防止対策を実施。	
第二年度実績	基準年度と同様に、地球温暖化防止対策を実施。	
第三年度実績	基準年度と同様に、地球温暖化防止対策を実施。	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	「330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策」および「380751 電子回路式安定器及び高周波点灯方式の蛍光灯等の導入」	8
その他	その他ガス(SF6)は暦年値。	